事務事業評価表

１．基本事項

作成日　令和02年07月20日（月）

事務事業	戸籍関連事務	担当課	市民課	担当係	戸籍係	管理番号	3106
第２次総合計画 行政分野別 施策名		事業区分	□ 自治事務	■ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等	戸籍法、戸籍法施行規則、民法、国籍法、さいたま地方法務局戸籍事務取扱準則、人口動態調査令、人口動態調査令施行規則、相続税法、後見登記等に関する省令				
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	主に戸籍法等の規定に基づき、各種戸籍届出により、これを審査し、戸籍を記録し、戸籍簿等を適正に管理する。 そのほか人口動態調査票を作成し、厚生労働省への報告や、相続税法５８条に基づいた死亡者等を所管税務署長への報告を行う。また、本籍人のうち、成年後見人等について身分証明事務の資料となる民刑事項名簿の作成等を行う。 平成２９年度事務事業評価より人口動態調査事務、相続税法関連事務及び民刑事項名簿事務を統合した。
目的 ※何のために	戸籍を適正に調製するものである。
対象 ※誰・何を対象に	市民の方　戸籍記録者
手段 ※どのように	戸籍に記録又は消除する。
成果 ※何を求めるか	届出に対し、適正に戸籍を調製する。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0

本事業の主な業務	
・ 戸籍届書、申請書等の受付処理	・ 民刑事項名簿の作成、保管、閉鎖
・ 戸籍の記録	・
・ 戸籍等のデータ管理	・
・ 戸籍に関する簿冊等の保管	・
・ 人口動態統計調査票作成	・
・ 相続税法５８条通知	・

２．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画					戸籍総合システムリプレイス		
事業費	予算（現額）	0	0	0	0	0	
	決算額	0	0	0	0	0	
	財源内訳 国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
人件費	従事職員数（人）	5.80	7.35	7.42	8.32	8.32	
	人件費相当試算 ※１	45,118,200	57,197,700	60,139,100	67,791,360	67,791,360	
		0	0	0	0	0	
（総事業費試算）		45,118,200	57,197,700	60,139,100	67,791,360	67,791,360	

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
■	活動指標１	戸籍の届出処理件数	目標値	件							■
			実績値		6,312.00	6,306.00	6,367.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値を算出する性質のものでないため設定していない							
		事件表									
■	活動指標２	人口動態統計調査票の作成件数	目標値	件							■
			実績値		3,433.00	3,383.00	3,414.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値を算出する性質のものでないため設定していない							
		送達簿									
□	活動指標３	民刑事項名簿の作成件数	目標値	件							■
			実績値		251.00	219.00	311.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値を算出する性質のものでないため設定していない							
		件数表									
■	成果指標１	処理の誤りによる苦情件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		苦情がないことが適正なため目標値は０を設定している。							
		業務安定システム事務処理対応表									
□	活動指標４	税務署への通知件数	目標値	件							■
			実績値		12.00	12.00	12.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
		１件／月×１２箇月									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 平成３１年度の届出処理件数は６，３６７件で前年度と比較して６１件増加した。（前年度比０．９６％増）
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 処理誤りに対する苦情件数が０件であったため、Ａ評価とする。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	戸籍係長　原弘和

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	適宜、事務手順等が適正に行われていることを確認する。 法令の改正等の把握に努める。
達成状況 及び その効果	適宜、事務手順が適正に行われていることを確認し、法令の改正等に努めた。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	戸籍関連事務	担当課	市民課	担当係	戸籍係	管理番号	3106

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / □ 成果向上のための改善 / □ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

戸籍法等の規定に基づき、届出の受理、戸籍の記録、データの管理、関係機関への報告が適正に行われているため、現状のまま継続とする。

評価者	市民課長　真下智己

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

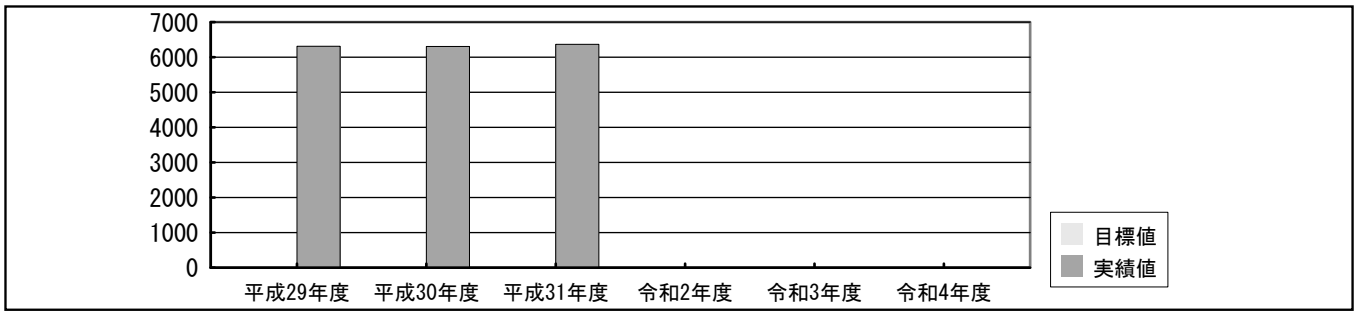
改善・改革案	

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

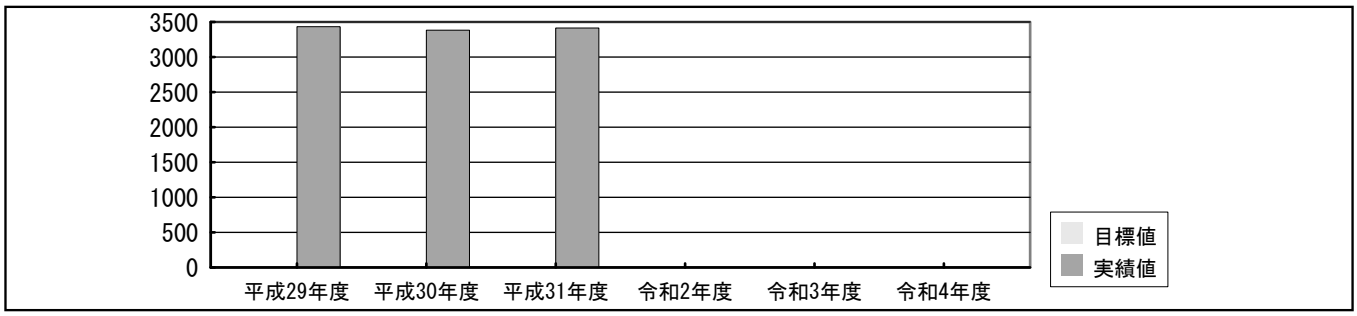
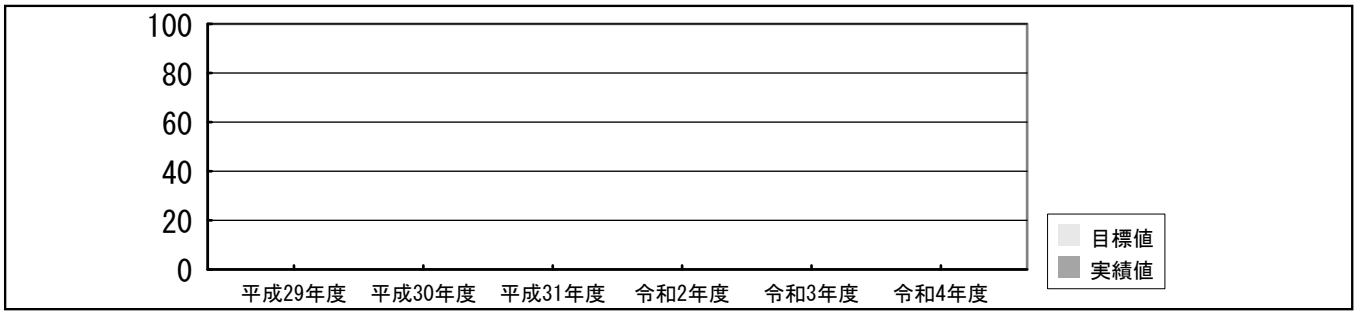
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	戸籍の届出処理件数



区分	活動指標２	指標名	人口動態統計調査票の作成件数



区分	成果指標１	指標名	処理の誤りによる苦情件数